

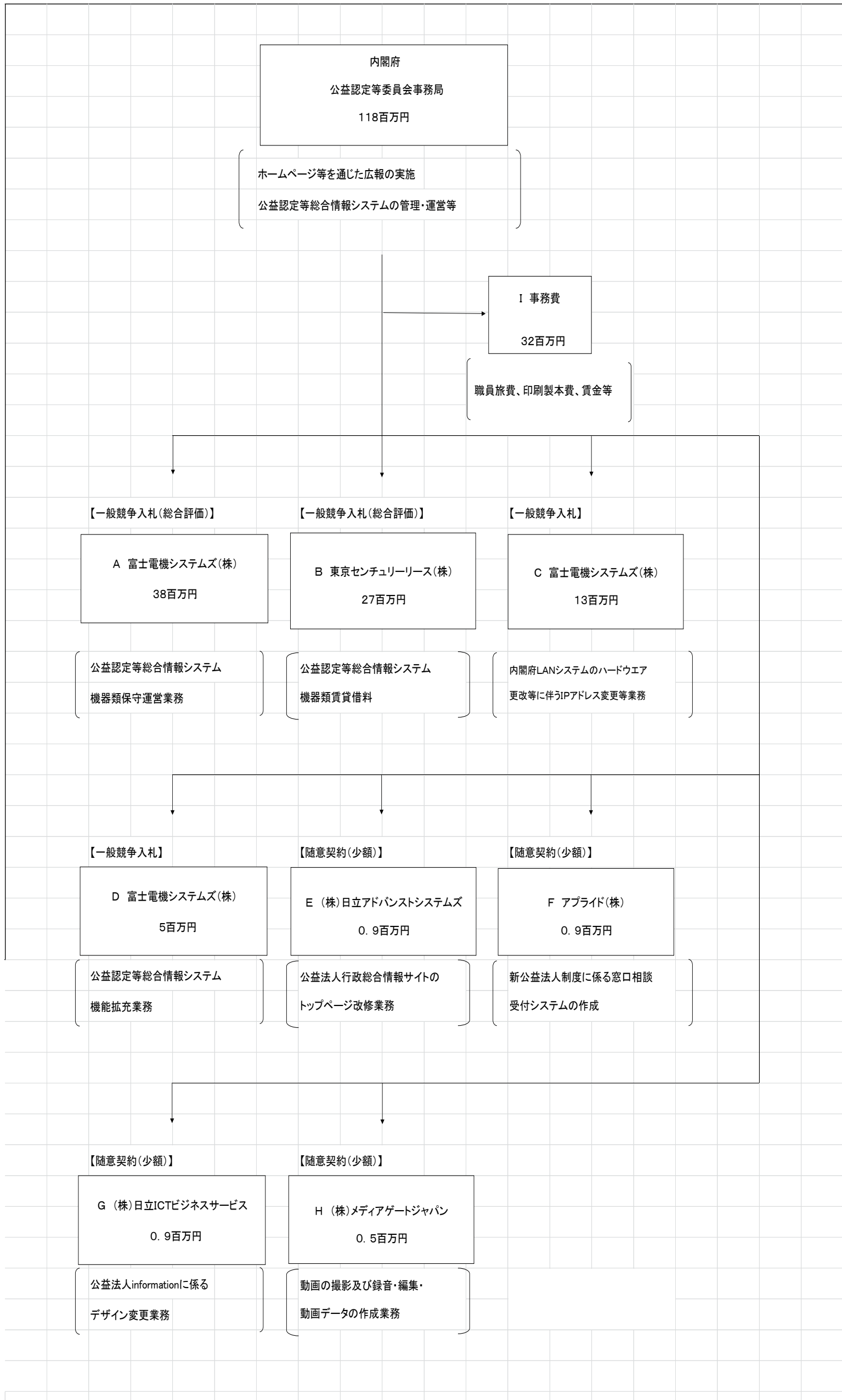
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公益法人制度改革の推進		担当部局庁	公益認定等委員会事務局 大臣官房公益法人行政担当室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	総務課		総務課長 清水 正博		
会計区分	一般会計		施策名	15-① 新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律</li> <li>・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律</li> </ul>		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公益法人制度改革を着実に推進するとともに、新制度への移行(新たに設立された一般社団・財団法人による公益認定の取得を含む。)を円滑に行い、もって改革の目的である「民による公益の増進」を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新制度に基づく法人からの申請等に係る審査・諮問・委員会答申に基づく認定等</li> <li>・ホームページ等を通じた広報の実施</li> <li>・公益認定等総合情報システム(※)の管理・運営 ※申請者による書類の提出や、行政庁における業務処理をオンラインで実施することを可能としたシステム</li> <li>・公益社団・財団法人等の監督</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	377	98	129	89	84	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	377	98	129	89	84	
		執行額	330	47	118			
	執行率(%)	87.5	48	91.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新公益法人制度の移行期間終了(平成25年11月)までに新制度への円滑な移行を行う。</li> </ul>		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年3月末時点において、延べ1267件の申請に対し、937件の答申を行った。</li> <li>・平成23年3月時点において、内閣府及び都道府県への全申請のうち、約98%が公益認定等総合情報システムを通じて実施されている。</li> <li>・立入検査を本格的に開始した。</li> </ul>		活動実績 (当初見込み)					( ) ( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	1	立入検査に係る旅費の削減				
	委員等旅費	1	1					
	庁費	35	31	賃金職員の共済組合への移行に伴う社会保険料等の減				
	情報処理業務庁費	51	51					
	計	89	84					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	立入検査に係る旅費の執行率(7.2%)が低くなっているが、これは、審査の迅速化に重点を置くこととし、出張を伴う立入検査に係る体制を簡素化するよう見直しを行ったこととともに、現在認定を受けている法人の所在地の多くが都内であったことによる。なお、平成23年度予算要求においても、立入検査に係る体制の見直しにより、要求段階から減額を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、申請から認定等までの期間について、平均4ヶ月を目指す。</li> <li>引き続き、高い電子申請率(約98%)を維持できるよう、利用者の利便性を向上させるようなホームページ・システムの在り方を検討するなど、業務の効率化を図っていく。</li> <li>今後、認定件数が増加することに伴い、効率的な監督を実施していく。</li> <li>公益認定等総合情報システム機器類保守運営・賃貸借料については、国庫債務負担行為(5年)を活用し、また、システムやホームページに係る業者選定においては、一般競争入札を行うなど、より効率的な予算執行に努めた。</li> <li>外部の専門的知見が不可欠な業務のみ外部に委託し、職員で対応できるものは職員で対応するなど、外部委託経費を抑えるよう努めた。</li> <li>引き続き、利用者の利便性が高いシステムと効率的な予算執行を両立させるよう努める。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算執行状況等を踏まえ、立入検査に係る旅費、庁費の予算額を削減。また、概況調査報告書のページ数見直しにより印刷製本費の予算額を削減。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



A.富士電機システムズ(株)			E.(株)日立アドバンスシステムズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公益認定等総合情報システム機器類 保守運営経費	38	雑役務費	百万円以下のため省略	0.9
計		38	計		1
B.東京センチュリーリース(株)			F.アプライド(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公益認定等総合情報システム機器類 賃貸借料	27	雑役務費	百万円以下のため省略	0.9
計		27	計		1
C.富士電機システムズ(株)			G.(株)日立ICTビジネスサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	内閣府LANシステムのハードウェア 更改等に伴うIPアドレス変更等経費	13	雑役務費	百万円以下のため省略	0.9
計		13	計		1
D.富士電機システムズ(株)			H.(株)メディアゲートジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	システム機能拡充経費	5	雑役務費	百万円以下のため省略	0.5
計		5	計		1

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	百万円以下のため省略	0.2			
印刷製本費	百万円以下のため省略	0.7			
賃金等	賃金、保険料等	31			
計		32	計		0
I.事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
I.事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
I.事務費					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機システムズ(株)	公益認定等総合情報システム機器類保守運営	38	複数年契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	公益認定等総合情報システム機器類賃貸借料	27	複数年契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機システムズ(株)	内閣府LANシステムのハードウェア更改等に伴うIPアドレス変更等	13	2	98.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機システムズ(株)	公益認定等総合情報システムの機能拡充	5	2	非開示

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立アドバンスシステムズ	公益法人行政総合情報サイトのトップページ改修	0.9	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アプライド(株)	新公益法人制度に係る窓口相談受付システムの作成	0.9	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ICTビジネスサービス	公益法人informationに係るデザイン変更	0.9	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディアゲートジャパン	動画の撮影及び録音・編集・動画データの作成	0.5	随意契約	